

4 番 福田 伸作 議員

1 物価高対策について

- (1) 物価高騰が長期化し、市民生活は依然として厳しい状況が続いている。食料品、日用品、光熱費など、生活に欠かせない物の値上げは止まらず、特に高齢者や子育て世帯、低所得世帯の負担は深刻である。鹿屋市は、生活応援券を全市民に配布した。しかし、この生活応援券は今年（9月）で終了する。おそらく物価高騰は更に加速し、10月以降も市民の生活負担は続く。市民からは「支援が終わっても物価は下がらない」「10月からどうやって生活を維持すればいいのか不安だ」という切実な声が寄せられている。

私は、生活応援券終了後の“支援の空白期間”を生じさせるべきではないと考える。物価高騰が続く以上、せめて来年4月の消費税減税までの継続的な支援策を市として講じることが必要と考える。そのためには、市の財政調整基金を活用した追加支援が現実的であり、効果的である。財政調整基金は、市民生活の安定を脅かす事態に備えるための基金であり、現在の物価高騰はまさにその事態に該当するといえる。生活応援券の追加発行、あるいは低所得世帯や子育て世帯への重点支援など、鹿屋市として主体的な支援を行うべきである。

そこで、物価高騰が続く中で支援が途切れることのないよう、来年4月までの継続的な生活支援策について、以下、質問する。

- ① 現行の生活応援券事業は令和8年9月で終了するが、終了後の10月以降、来年4月までの生活支援策を市としてどのように認識しているか。支援の空白期間が生じることによる市民生活への影響をどのように評価しているか示されたい。
- ② 物価高騰が継続する中、生活応援券終了後も生活負担は続くと考えられる。4月までの継続的な生活支援策を市独自に実施する考えはあるか。また、その必要性の認識、検討状況、実施可能性について示されたい。
- ③ 追加支援を行う場合、財源として財政調整基金を活用することは可能か示されたい。